

当協会における「持続可能な国際競技力向上プラン」に 基づく取組状況及び成果、課題について

1. 対象期間中に開催されたパラリンピック競技大会についての基本情報

(1)パリ 2024 パラリンピック競技大会の大会概要及び日本代表選手団成績

大会名称	パリ 2024 パラリンピック競技大会 Paris 2024 Paralympic Games
大会期間	2024 年 8 月 28 日(水) ~ 9 月 8 日(日)(12 日間)
開催地	フランス共和国・パリ市
運営主体	国際パラリンピック委員会(IPC)、パリ 2024 オリンピック・パラリンピック組織委員会
参加国・地域	168か国・地域、及び難民選手団
メダルイベント数	22 競技・549 種目(男子 271 種目 女子 235 種目 混合 43 種目)
日本代表	(1)330 名(選手 175 名、競技パートナー19 名、競技スタッフ 107 名、本部 29 名) (2)実施 22 競技中 21 競技に参加
成績	金メダル 14 個 銀メダル 10 個 銅メダル 17 個 計 41 個
特記事項	(競技関係)

- ① 東京大会を上回る金メダル数
- ② 過去最多となる 8 競技での金メダル獲得(バドミントン、自転車、ゴールボール、柔道、水泳、卓球、車いすラグビー、車いすテニス)
- ③ 日本史上初の団体競技男子・混合での金メダル(男子:ゴールボール、混合:車いすラグビー)
- ④ パラリンピック連覇 4 名(バドミントン:梶原、里見、水泳:木村、自転車:杉浦)
- ⑤ マルチメダリスト 5 競技・9 名
(金 2 個:水泳 木村、車いすテニス 上地、金 1 含む計 4 個の水泳 鈴木、他)
- ⑥ 競技団体史上初の金メダル獲得 知的卓球(和田)、車いすラグビー
- ⑦ 女子種目初の金メダル獲得競技
柔道女子(廣瀬)、知的卓球(和田)、車いすテニス女子(上地、田中)
- ⑧ 競技団体史上初のメダル獲得 射撃(水田)
- ⑨ 女子種目初のメダル獲得競技
ボッチャ BC1 女子(遠藤)、射撃(水田)、知的水泳女子(木下)
- ⑩ 個人競技 初出場でのメダル獲得 5 競技 7 名(うち金メダリスト 2 競技 2 名)
- ⑪ J スタープロジェクト出身 メダリスト第一号(銅)(知的水泳 木下あいら)
金メダリスト第一号(ゴールボール男子 鳥居陽生)
- ⑫ 選手・スタッフの約 8 割が初めてまたは2回目のパラリンピック参加
⇒無観客・自国開催の東京 2020 大会の経験が生かされにくい
- ⑬ 日本代表選手の平均年齢は約 30 歳、メダリストの平均年齢は約 31 歳
【個人競技の平均年齢】 金メダリスト:約 29 歳、銀メダリスト:約 30 歳、銅メダリスト:約 33 歳
【団体競技の平均年齢】 ゴールボール:約 26 歳、車いすラグビー:約 35 歳
【金メダリスト】最年少:WT 小田選手 18 歳 最年長:CY 杉浦選手 53 歳
- ⑭ 大会全体では、メダリストの多くは 20-30 代。その一方、40 代以上が 25%以上を占める競技(ブラインドマラソン、ボッチャ、馬術、ローイング、射撃)も存在
障がい別では身体・視覚障がいは 20 - 30 代が 80%以上を占めるが、知的障がいでは 10 代-30 代が 90%を占める

(2)北京 2022 パラリンピック冬季競技大会の大会概要及び日本代表選手団成績

大会名称	北京 2022 パラリンピック冬季競技大会 「Beijing 2022 Paralympic Winter Games」
大会期間	2022 年 3 月 4 日(金)開会式～3 月 13 日(日)閉会式(10 日間)
開催地	中華人民共和国(北京市・北京市延慶区、河北省張家口市)
運営主体	国際パラリンピック委員会、北京 2022 オリンピック・パラリンピック組織委員会
参加国・地域	46か国・地域
開催規模	6 競技・78 種目 参加選手数 564名(男子428名、女子136名)
日本代表	73 名 選手29名(男子22名、女子7名) 競技パートナー1名、コーチ・スタッフ29名、本部役員14名

日本代表成績

金 4個 銀 1個 2銅 計 7個 4～8位入賞 34

競技	参加数	金	銀	銅	計	入賞					
						4位	5位	6位	7位	8位	計
AS	14	3	1	2	6	1	5	4	2	6	18
CC	9	1	0	0	1				5	3	8
BT		0	0	0	0				1		1
SB	6	0	0	0	0		2		2	3	7
合計	29	4	1	2	7	1	7	4	10	12	34

・AS=アルパンスキー CC=クロスカントリースキー BT=バイアスロン SB=スノーボード

・参加数が8名以下の場合は、「参加数マイナス1」の順位までを「入賞」として扱っている

- 【成績概要】 ・海外で開催した冬季パラリンピックの中では過去最多の金メダル数 ※前回3個
 ・金メダルランキング 9位 ※前回9位
 ・総メダル数 7個 ※前回10個
 ・入賞数 34 ※前回13
 ・入賞者数 21/29 名(入賞率72%) ※前回 12/21 名(57%:団体競技を除く)

特記事項

- ① IPC は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を理由に、ロシアとベラルーシの選手の大会参加を認めない決定をした。JPC はこの決定を強く支持する旨の会長コメントを発表した。
- ② 前回大会で金メダル1個(車いすカーリング)の開催国・中国が、実施全6競技で61個(金18、銀20、銅23)のメダルを獲得。実施種目の23%で金メダル獲得。
- ③ パラリンピック日本代表初の主将、旗手揃っての金メダル獲得。
- ④ クロスカントリースキー川除選手は冬季パラリンピック日本最年少 金メダリスト。
- ⑤ アルペン村岡選手は、冬季パラリンピック日本最多金メダルホルダー(通算4個)。
- ⑥ 夏季・冬季パラリンピック出場者4名(村岡、小須田、有安、佐藤)。

2 当協会における「持続可能な国際競技力向上プラン」に基づく取組状況及び成果、課題について

(1) NFによる選手強化活動の基盤の確立・強化

1)強化戦略プランの実行化支援(JSC/JOC/JPC)

- ・協働チームの設置や協働コンサルテーションを通じて、パラNFが抱える課題を把握し、課題のうち、JPCとして競技横断的に対応すべきものと、NF個別課題を整理し対応した。横断的課題についてはJPCが行うNF向けの各種会議や研修会においてJPCの方針の提示や、NFにおける好事例の共有を行った。
- ・しかしながら、パリ大会前後のNFとのやり取りにおいて、強化戦略プランのNF内での共有が十分とは言えない状況がまだまだに散見される状況がある。その要因は多くのパラNFにおいてPFがないなど地域における活動リソースが充足されないこと、NFのプランの実行化の大前提とされる競技規則、指導者制度やその運用のためのプログラム等、オリNFの多くにおいて「前提」としても充足されているであろう強化及び、国内での競技会開催に必要とされる基本的な事業フレームの整備が十分に整備されていない状況があるためと推察される。
- ・対策としては当然、NFの強化戦略プランの実行化に必要なNFの強化活動の事業フレームはもちろん、その大前提となる基本的な事業フレームの整備の推進を、各NFの状況を把握し中長期的な体制整備に資するよう支援していく必要とがある。JPCとしては、引き続き協働コンサル等を活用してNFの実態把握に努めると共に、国からの競技力向上推進事業費等を活用してNFの事業フレームの整備支援を図っていく。

2)メダル獲得最大化のための重点支援

- ・4年周期の設定を「活躍基盤確立期」と「ラストスパート期」に区分したことは、前者にて多くの競技に対して競技力向上の取組みの動機付けとなり、後者においてはメダル獲得のために集中と選択を行う手段としてNFにも理解がしやすい、有効な手法であったと考える。

3)コーチ等の育成・配置充実

- ・国のコーチ等設置事業においては、パラスポーツの強化活動に必要なチーム体制に即した制度への設計変更が進むと共に、パラスポーツ全体の配置ポスト数もこの3年度で増加した。またR4から設けられたNFのHPDポストの配置が進んだことにより、各パラNFにおいても中長期の計画策定や実行化を担う人材と、代表チームの競技力向上を担う人材とが活動に専念できる状況が創出された。またR4からHPM、SMの設置を行ったことにより、競技力向上の専門的知見を持つ人材によるJPCのNF活動の実態把握や実行支援が日常的に展開される状況が創出された。
- ・なお、JPCが起用したHPMやSMには、JSCが構築した「HP 統括人材プログラム」の開発・運用従事者や、プログラム修了者が起用されており、これらの人材によるJPC加盟競技団体のコーチ設置事業対象者への資質向上研修会等の実施により、統括人材プログラムを活用したパラNFの人材の

資質向上が図られることとなった。（机上資料：R5 年度HPM・SM の活動報告）

- ・更には、JPC 専任トレーナー、看護師の起用により、JPC としてパラ NF のトレーナー活動実態の把握や対策検討、看護師の日常的参画支援を必要とする競技の実態把握を行うことで、より制約の多い国際総合競技大会での日本選手団編成の方針策定や大会でのスタッフ配置、行動スケジュールの計画策定等に反映している。

- ・これら、コーチ設置事業により、NF 及び JPC における日常的に競技力向上に従事する者の増加は、HPSC をはじめとする各競技の強化拠点での活動の増加や、HPSC や JPC、NF が開催する様々な研修会への参加率の向上にも寄与している。JPC が開催する NF 強化選手、スタッフ、役員、事務スタッフ向けなどのインテグリティ研修会は各単位ともほぼ 100%の参加率を維持している。これら、スポーツ・インテグリティのリテラシーを高めた選手・スタッフであっても、多くの人々の支援や期待に応えるための日々の活動や各年度の目標大会時の心身へのストレス等は、パラリンピックやパラスポーツの認知度等の高まりを受け増加傾向にあると考えられる。JPC としても、それらの実効的な対策としてのウェルフェアオフィサー、ウェルビーイングマネージャーの設置について、国や JSC、JOC などと連携し、パラスポーツ特有の事情などの要素を慎重に協議・検討の上で、速やかに実現していきたいと考える。

4) 競技団体の組織基盤の強化

- ・一般的にパラ NF は、選手となる障がい当事者数等から、団体の会員数がオリ NF に比べて著しく少ないなどの理由から、団体規模が小さく、公的支援を受けることが出来る強化活動以外の事業の実施や規模拡大が困難な NF が多い。JPC/JPSA においてもパラ NF の状況を踏まえ、強化活動の前提となる指導者養成講習会への助成、異なる競技団体によるクロストレーニング実施助成に加え、令和 4 年度からは「地域におけるパラスポーツの振興事業」の対象団体を従来の都道府県協会に加えパラ NF に広げるなどの支援を行っている。

- ・また、JPC が主催するインテグリティ研修についてはアスリート、強化スタッフに留まらず、NF 役員や事務スタッフ向けの会を開催する等、NF の多様な人材に対して、NF に求められるスポーツ・インテグリティについてのプログラムを提供し、その受講状況は非常に高い水準を維持している。インテグリティ研修と並行して、JPC 法務支援によって NF の規程類や体制整備についても支援を継続している。

- ・更に、国が NF 向けに実施する外部専門人材のマッチング事業についても、事業受託者へパラ NF に関する現状等について適宜情報提供を行うなどの結果、パラ NF の応募数並びにマッチングの成立数は全体に大きな割合を占める結果となっている。

- ・一方でオリ競技とパラ競技の団体が共同で競技会開催などを行う事例は東京 2020 大会を契機に各団体の自助努力により増加傾向にあると考えている。

(2) パスウェイに基づく地域と一体になったアスリートの育成

1) 強化戦略プランに基づくアスリート育成パスウェイの構築

持続可能な国際競技力向上プランで「パラ競技における発掘事業は、競技の裾野を広げるだけでなく、競技との出会いにより選手のみならず家族や周囲の人々を勇気づけることにもつながるため、継続的に支援していく必要がある」と述べられているところにおいて、JPSA/JPC は JSC から引き続き受託している「ジャパン・ライジングスタープロジェクト・パラリンピック競技」の実施を通じて戦略的かつ包括的に NF のアスリートパスウェイ構築に向けた様々な取組を支援している。

・J-STAR に参画するパラ NF に対しては、JSC が開発したアスリート育成パスウェイに関するツールの活用やプログラム受講等を求めている。これにより、競技横断的にアスリート育成パスウェイについて NF 内及び異なる NF 間で円滑なコミュニケーションが可能となり、更には多くのパラ NF で支援を仰ぐ、オリ NF やその PF の関係者との共通言語を得ることにつながる。

・また、J-STAR における NF の認証プログラムは、構造化された発掘・育成のプログラムを有する NF にとっては発掘したアスリート候補者を育成するか否か「検証」する機会であると共に、そのようなプログラムの開発途上、実装前段階の NF にとってはプログラム開発のための貴重な実践や振返りの機会となっている。また、各 NF が個別にそれぞれのプログラムを遂行するだけでなく、JPC による「NF 研修会」においては、好事例の共有や、特定テーマについてのグループ討議等、NF 内では創出が難しい情報収集や意見交換の機会を設けることで、各 NF のプログラムの充実を図っている。

・更には、基礎測定会で実施する体力測定についても、外部協力者による検討チームにより、測定項目の開発や今後の測定データ活用や、データによるエントリー方式採用による参加者増大とそのデータの蓄積・活用方法等について検討を重ね、その状況について JSC とも定期的に意見交換を行っており、将来的に「障がい者版全国体力テスト」的なものの開発を見据えている。

(机上資料:J-STAR 基礎体力に関する検討チーム体制図)

・J-STAR は、パラ NF と都道府県体育・スポーツ協会や、都道府県政令市のパラスポーツ協会の接続点としても重要な役割を担っている。全国 9 ブロックでの基礎測定会の開催は、開催県を中心に都道府県の体育・スポーツ協会にはパラスポーツの発掘事業に参画し、パラスポーツの都道府県協会や 20 前後のパラ NF の関係者と接触し、今後の交流に向けた機会を創出している。パラ NF にとっては、検証対象のアスリートの在住地に NF 関係者がいない場合など、地域のパラスポーツ関係者等と連携して居住地でのトレーニング活動の実施支援や状況把握等の環境構築を行っている。ただし、パラスポーツが障害者福祉部局の管轄にある都道府県においては、競技力向上を積極的に推進するための前提(根拠となる条例、それに基づく事業予算や人員の措置)の整備が必要。

・同様に、多くの場合 PF 機能を持たないパラ NF にとっては、地域における競技力向上を支える体制の整備において、NF が策定した地域におけるアスリートの育成・強化において、上記のような地域のスポーツ団体と人材の理解と協力を得ることが出来た場合、更にはそれらの人材の仲介等によってその地域のスポーツ医・科学センターや大学等の活用などの可能性を見出せることが期待される。また、大学等が JPSA 認定のパラスポーツ指導者資格取得認定校である場合は、学校として、まだ学生の資質向上や、卒業後のパラスポーツへの具体的な関わり方の方法として等、将来的な人的資源の育成機会の期待も膨らむ。その際、地域のスポーツ医・科学センターや大学等が HPSC と連携関係にある場合は、HPSC からこれら機関に対し

て、パラリンピック競技の J-STAR への参画を促すような取組を期待したい。なお、全国各地域の国公立大学が前述の資格取得認定校に加わると、地域におけるパラスポーツの総合的な普及振興と競技力向上の連携体制構築に中軸的な役割を果たすことが期待できると考える。これにより、今後我が国で少子化が更に進んでいく状況下においても、学童期からの運動習慣やスポーツ体験の機会を創出し、地域において各競技のタレント発掘につなげるパラスポーツ環境の実現を国としても検討していただきたい。

・ジュニア層を含めた地域における育成の場として NTC 競技別強化拠点を活用する NF 事例もこの数年で出てきている。(資料:NTC 競技別強化拠点 20220401 現在 スポーツ庁ホームページより)

(3) アスリートへのスポーツ医科学情報等による支援の充実

1) スポーツ医科学情報等による国際競技力向上のための研究・支援の推進

・諸外国のメダル獲得戦略や選手強化方法などに関する情報収集・分析については、R6年度に設置された「国際スポーツ情報活用推進会議」を軸に、JSC、JOC、JPC がそれぞれに有する情報をより戦略的、計画的に活用していくことが期待される。

・HPSCでのハイパフォーマンスサポート事業においては、競技団体の代表強化合宿や競技大会派遣等において実施される様々な医・科学的なサポートのデータが蓄積・分析していくことにより、国際総合競技大会における現地サポート体制や拠点整備に関するJSC、JOC、JPC、NF等の戦略的な計画準備や現地活動に活用されることが期待される。

2) NTC 競技別強化拠点における機能強化

・NTC 競技別強化拠点において、HPSCと同様のトップアスリート等のサポート体制のさらなる充実にあたっては、当該施設の運営管理によって、またスポーツ医・科学等の面からアスリート等の活動を支援する従事者のキャリアパスにも着目する必要がある。拠点施設の運営管理者やサポート従事者の所属機関等が緊密に連携し、従事者にとっても魅力的な活動環境を実現することにより、競技別強化拠点が当該競技での成績目標の達成はもちろん、サポート従事者もその成果を評価されることによって従事する活動拠点や対象競技の幅を広げ、質を高めることにつながることを期待する。

・パラリンピック競技の NTC 競技別強化拠点においては、拠点運営者側の当該競技理解に加えて、当該競技にクラス・種目のある障がい理解の有無が競技団体やアスリートの拠点活用の満足度や活動の充実度に影響することがある。これらについての好事例の情報収集や競技横断的な共有の機会等の創出により、既存のパラリンピック競技の競技別強化拠点においての障がい理解等のベースアップを図ることを期待する。

3) 大学などと HPSC との連携による我が国のスポーツ医科学研究の推進と人材育成

・国の「先端的スポーツ医・科学研究推進事業」により、HPSCと 3 大学の連携による取組みが行われているが、この中で筑波大学は「体育・医工情報融合スポーツイノベーション研究拠点」として、AR・ロボティクスを用いた身体拡張・認知支援技術に基づくパラスポーツ競技力向上が研究テーマの一つに掲げられている。研究成

果がパラスポーツ競技団体関係者に共有され、各競技現場での実装事例が増加することが期待されるところ。

4)すべてのアスリートが健康に競技を継続し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境の整備

・2017年4月の女性スポーツ委員会設置以降、JPCは国やJSC、JOC、NF、大学や医療機関等幅広い関係機関との連携を着実に広げながら、パラスポーツにおける国内の女性アスリートやアスリートのサポート従事者の活動環境整備を着実に推進している。主催事業に置いての託児サポート提供やオンサイトでの相談窓口設置、研修会の開催などに加え、パリ大会においては女子代表選手への派遣前からの相談対応等を行った。

・またHPSCとの緊密な連携により、妊娠・出産後の競技復帰を目指すパラ女性アスリート等に対する産前産後のトレーニングサポートや影響・心理等の医科学サポートの提供などの調整にも取り組んでいる。

・また、オリンピックと比べて比較的競技寿命が長いパラスポーツにおいては、女性アスリートの子供が育児期以降の年齢に達した後でも、強化合宿や遠征中のシッター派遣などの育児サポートを必要とするケースがあることに着目し、パリ大会の代表選手の一部に対して支援を行った。このようなパラスポーツ特有の事象について事例を収集、分析することを通じて、NFにおける女性アスリート支援体制の構築を支援していく。

5)心理面での支援の充実

・HPSCにおけるNFのニーズに応じた個別相談や講習会等の実施、心理サポートの専門性を有する人材の配置等の支援により、パラ競技においてもNFによる国際競技力向上の各種活動における心理面の取組みは一定の環境整備が進んだという受け止め。これらには、国内外の遠征先や各地域においても心理サポートが受けられる環境の一つとしてHPSCによるオンラインでの心理サポートも含まれる。

・パリ大会の参加アスリート・スタッフを対象とした調査においては、8割以上が最高の、あるいはある程度よい準備・調整が出来たと回答している。このことは、選手・スタッフの心理面に影響する現地情報をはじめとする様々な要素についてNFを始め選手・スタッフを支援する関係機関が連携し、適切な支援や環境構築に取り組んだことの裏づけであると認識している。他方で、十分な準備・調整が出来なかったとの回答についてはその要因について分析を進め、その対策案の検討と実施について引き続き関係各所と連携し取り組んでいく。

(机上資料:R6年度JPC パリ2024選手団調査パリ2024大会前後の準備・環境

(4)パラ競技の国際競技力向上とオリパラ連携の促進

1)JPCクラス分け情報・研究拠点の設置

・R4年度から5年度にかけて、国の支援を受けJPCとして国内外のクラス分けについて我が国で初めての大規模な調査を実施した。この調査により、世界的なクラス分けの状況や方向性、先進的な取り組みを行う諸外国の情報を蓄積したうえで、有識者による議論を経て、我が国におけるクラス分けの拠点の在り方について国や関係機関に提言を行った。これらの動きを経て、R6年度に「JPCクラス分け情報・研究拠点」を設置するとともに、「JPCクラス分けマネージャー・コーディネーター」の専門家を起用し、国内競技団体の様々な役職者や関係機関への研修会やメールマガジンによる啓発・教育・情報提供や、各競技団体の実態把握、国際情報の収集と

提供等、の事業を開始した。IPC のクラス分けの年次会議においても JPC クラス分け情報・研究拠点の取組みを紹介するとともに、主要 NPC との今後の相互の連携・協力関係の構築に向けたネットワーキングを推進している。

・また、このJPCクラス分け情報・研究拠点をHPSC内に設置したことにより、HPSCの各部門との情報共有や連携を進め、HPSCがパラアスリートのニーズに即したサポートや事業を推進していくことにも寄与していく。

・さらには、各競技団体が国内における当該競技のクラス分け体制整備を推進するための支援や、適切な助言等を行っていく。これらにより、パラリンピック競技のアスリートの発掘・育成・強化に当たって、アスリートが自身の障害に応じた適性判断と競技選択することが出来る環境が各競技で構築されるよう取り組んでいく。

(机上資料:令和 6 年 4 月 JPC クラス分け情報・研究拠点概要)

2)パラ競技特有の課題解決に向けたスポーツ医科学面における HPSC との連携

・パラ競技の競技用具等の研究開発については当該競技の競技規則による規格等の動向を念頭に、競技団体と企業や研究機関等の連携が必要である。国がHPSC基盤強化事業において支援する「パラアルペンスキーにおけるパフォーマンス向上のための用具開発」の取組みにJPCとしても注目し、得られた知見や方法論等の応用や、得られた用器具の機能などが活用できそうな別競技の検討等に取り組めるか検討する。

・パラアスリートのコンディショニング等に係る HPSC の知見の活用については、国が推進する「地域におけるスポーツ医・科学サポート体制構築事業」受託先で、パラスポーツについて取り組む京都府、和歌山県立医科大学の取組みの成果や課題についてJPCとしても注目しているところ。事業目的の達成により地域におけるパラアスリート支援機能の向上が実現するために、JPCの立場でどのような対応が可能なのか検討したい。

3)オリ・パラ統括団体を軸にした関係団体の連携促進

・オリンピック・パラリンピック競技大会における連携強化

JOC・JPC がオリ・パラ両大会への選手団派遣等に向けた準備においてより一体的な取り組みを進め、選手村内の居住スペース環境づくりにおいて、ハード面はもとより日本選手団としての派遣方針や行動規範といった運営面においてもオリンピックからパラリンピックまで一貫した選手団スペースを構築することができた。今後もさらに連携箇所や期間を戦略的に強化していくことで、選手・スタッフの心理的安全を確保した環境下で競技に取り組める環境構築していく考え。また期間中を含め、JOC・JPC がより活発に人材交流を行うことで、以下に掲げる両団体の業務における知識共有やネットワーク強化を推進していきたい考え。

① ガバナンス強化と組織基盤や強化体制の充実を図る取り組み

自律・自立を促進、ガバナンス強化や財務基盤の強化を支援。NF が持続的に選手強化や大会派遣を行える体制を整備する。競技普及や資金調達の効果を目指し、オリパラ競技団体が共同で大会を開催し、連携を図れるような体制の促進。

② アスリート育成パスウェイの構築支援

アスリートの発掘・育成・強化のシステム化。オリパラおよび地域と一体となった育成体制を構築することで、オリ競技とパラ競技の双方で競技力向上が期待される。

③ 女性マネジメント人材の育成

多様な人材が活躍できる環境を整備するため、女性役員の登用や育成を推進することが重要。オリパラで情報や人材を共有し、組織運営の多様性が高め競技団体の活性化を図る。

④ オリパラのスポーツ医・科学の活用

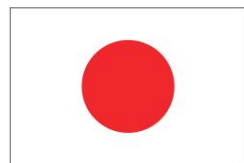
HPSC を中心に地域でのスポーツ医・科学、情報等によるサポートを充実させることで、選手のパフォーマンス向上や怪我の予防を図る。オリパラ選手がともに利用できる、最新の科学的知見を取り入れたトレーニング環境の整備と拡大が必要である。

NTC競技別強化拠点施設の指定更新一覧

		強化拠点の名称	指定施設等の名称
夏季競技	オリンピック競技	ナショナルトレーニングセンター セーリング強化拠点	和歌山マリーナ(ディンギーマリーナ)
		ナショナルトレーニングセンター ポート強化拠点	戸田公園漕艇場及び国立戸田艇庫
		ナショナルトレーニングセンター カヌー(スラローム)強化拠点	富山市スポーツ・カヌーセンター
		ナショナルトレーニングセンター ホッケー強化拠点	川崎重工ホッケースタジアム
		ナショナルトレーニングセンター クレー射撃強化拠点	神奈川県立伊勢原射撃場
		ナショナルトレーニングセンター 7人制ラグビー強化拠点	熊谷スポーツ文化公園
		ナショナルトレーニングセンター ゴルフ強化拠点	フェニックス・シーガイア・リゾート
		ナショナルトレーニングセンター ビーチバレーボール強化拠点	川崎市港湾振興会館(川崎マリエン)
	パラリンピック競技	ナショナルトレーニングセンター 陸上競技強化拠点	田辺スポーツパーク(南紀田辺スポーツセンター)
		ナショナルトレーニングセンター 車いすテニス強化拠点	いいづかスポーツ・リゾート
		ナショナルトレーニングセンター 5人制サッカー強化拠点	MARUI ブラサカ! パーク
		ナショナルトレーニングセンター 車いすバスケットボール強化拠点	千葉ポートアリーナ
		ナショナルトレーニングセンター ボッチャ強化拠点	大阪市舞洲障がい者スポーツセンター
		ナショナルトレーニングセンター パワーリフティング強化拠点	京都府立心身障害者福祉センター体育館(サン・アビリティーズ城陽)
		ナショナルトレーニングセンター シットイングバレーボール強化拠点	姫路市立書写養護学校屋内運動場
		ナショナルトレーニングセンター ゴールボール強化拠点	所沢市民体育館
	オリパラ共同拠点	ナショナルトレーニングセンター 車いすフェンシング強化拠点	元京都市山王小学校
		ナショナルトレーニングセンター 自転車競技強化拠点	日本サイクルスポーツセンター及びJKA250
		ナショナルトレーニングセンター カヌー(スプリント)強化拠点	木場渚カヌー競技場
		ナショナルトレーニングセンター トライアスロン強化拠点	フェニックス・シーガイア・リゾート及び周辺エリア
冬季競技	オリンピック競技	ナショナルトレーニングセンター スキー(ジャンプ)強化拠点	札幌市ジャンプ競技場(大倉山、宮の森)
		ナショナルトレーニングセンター スキー(ノルディック複合)強化拠点	白馬ジャンプ競技場及び白馬クロスカントリー競技場
		ナショナルトレーニングセンター スキー(フリースタイル/ハーフパイプ) スキー(スノーボード/ハーフパイプ)強化拠点	青森スプリング・スキーリゾート
		ナショナルトレーニングセンター スキー(フリースタイル/スロープスタイル・ビッグエア) スキー(スノーボード/スロープスタイル・ビッグエア)強化拠点	東北クエスト
		ナショナルトレーニングセンター スケート(スピードスケート)強化拠点	明治北海道十勝オーバル(帯広の森屋内スピードスケート場)
		ナショナルトレーニングセンター スケート(スピードスケート)強化拠点	長野市オリンピック記念アリーナ「エムウエーブ」
		ナショナルトレーニングセンター ボブスレー、リュージュ強化拠点	長野市ボブスレー・リュージュパーク「スパイラル」
		ナショナルトレーニングセンター スケート(ショートトラック)強化拠点	帝産アイススケートトレーニングセンター
		ナショナルトレーニングセンター スケート(フィギュアスケート)強化拠点	関空アイスアリーナ
		ナショナルトレーニングセンター アイスホッケー強化拠点	苫小牧市白鳥アリーナ
		ナショナルトレーニングセンター バイアスロン強化拠点	西岡バイアスロン競技場
		ナショナルトレーニングセンター カーリング強化拠点	軽井沢風越公園カーリングホール(軽井沢アイスパーク)
	パラリンピック競技	ナショナルトレーニングセンター バイアスロン強化拠点	田山射撃場
		ナショナルトレーニングセンター パラアイスホッケー強化拠点	やまびこスケートの森アイスアリーナ
	オリパラ共同拠点	ナショナルトレーニングセンター スキー(アルペン)スキー(スノーボード/パラレル大回転) パラ・アルペンスキー強化拠点	菅平高原バインピークスキー場
高地トレーニング	高地トレーニング	ナショナルトレーニングセンター 高地トレーニング強化拠点	飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア
		ナショナルトレーニングセンター 高地トレーニング強化拠点	蔵王坊平アスリートヴィレッジ

JPCクラス分け情報・研究拠点 概要

日本パラリンピック委員会 委員長
河合純一



Japanese Paralympic
Committee



JPCクラス分け情報・研究拠点 概要

1. 概要資料

- 1-1 設置場所
- 1-2 位置づけと当面の体制
- 1-3 活動内容と方針
- 1-4 当面の主な活動内容

2. 参考資料

- 2-1 クラス分けとは
- 2-2 クラス分けの歴史
- 2-3 近年の国内における動向
- 2-4 クラス分けに関する国内の課題と現状
- 2-5 他国におけるクラス分けの取組み

1-1 設置場所

ハイパフォーマンスポーツセンター NTCイーストに設置する背景

ハイパフォーマンスポーツセンター／国立スポーツ科学センターとの連携

- ◆ハイパフォーマンアスリートや競技団体の集まるHPSCでの研修・教育
- ◆競技団体や関係者のクラス分けに関する相談窓口
- ◆クラス分けに関する調査・研究の連携
- ◆HPSCの国内外ネットワークとJPCのパラリンピックネットワークの相互活用
- ◆アスリートパスウェイやクラスを競技横断的に管理する制度や基盤の構築

1-2 位置づけと当面の体制(1)

国内クラス分けの規程整備

国内クラス分けの体制整備を推進するため、JPCクラス分け規程を令和5年4月1日発効

<国内クラス分けの必要性>

- 国際レベルのアスリートになるまでの**育成世代のクラス分け体制の整備**
- 用語や制度の整理による**競技間を横断した共通認識と連携促進**

<JPCクラス分け情報・研究拠点の活動>

- 競技団体ごとのクラス分け規則策定の支援
※国内クラス分けの規則があるNFは半数以下(R4-5調査より)

⇒日本としてのクラス分けの底上げ

序文	
1. 目的及び適用範囲 1.1 JPC クラス分け規程	競技参加のモチベーション・年齢別など広く採用で、新年度によるクラス分けが影響を最小限に抑える
2. クラス分けの定義及び目的 2.1 クラス分けとは、競技または種目を行うために必要な基本的動作に影響を与える障がいの程度に従い、競技者を競技クラスにカテゴリー分けすることである。 2.2 クラス分けの目的は、パラスポーツの参加対象者を定め、種目における障がいの影響を最小限に抑えることである。この目的を実現するため、NFは当規程及びIFクラス分け規則に従ったクラス分けを実施するために以下の要件を充足するクラス分けを実施する。 2.2.1 “出場資格のある障がい”(IPCの定める「出場資格のある障がい」に関する国際基準)の一覧に含まれるものであること。国内で独自に出場資格のある障がいを定める場合は、NFクラス分け規則の中でそれを明記すること。 2.2.2 競技者に“出場資格のある障がい”があるかどうかを評価する手続をIFの規則に準じて定めること。 2.2.3 “出場資格のある障がい”のそれぞれについて、客観的に評価が可能な最小障がい基準を定めること。 3. クラス分け従事者 3.1 NFは、クラス分けの企画、実施及び管理において中心的な役割を果たすクラス分け従事者を委嘱すること。 3.2 NFは、NFクラス分け規則(またはその他関連規則)にクラス分け従事者が遵守すべき行動規範及び少なくとも年1回以上のコンプライアンスに関する研修の実施について定めることが求められる。 3.3 NFは、クラス分け従事者が前項の行動規範に違反をした場合の手続及び処分について定めることが求められる。 3.4 NFは、国内クラシフィアの養成及び更新のプロセスを策定し、実施、維持する。 4. 競技者評価、競技クラス及び競技クラスステイタスの割り当て 4.1 競技者評価とは、NFが、NFクラス分け規則に従って、競技者を評価する手続である。	PCクラス分け規程に準ずる基本となる。 共通するクラス分けの方針を遵守するための原則を維持し、広く競技者のため、当規程はすべて及びすべてのNFに適用 のみに基づいて行われて、新たに機能のクラス分け制度の整備や内容について行われていない。 国際基準となるクラス分けに第2版を発表し、目録に特化し、エビデンスに基づく国際競技団体(IF)やNFのクラス分け規則、クラス分けのあり方について議論することである。そのため、クラシフィアとその結果に信頼することが必要である。 パラリンピック実施競技種目、その方針と手続の枠組みを策定する。

1-2 位置づけと当面の体制(2)

役割と連携体制



日本パラリンピック委員会(JPC)

専門委員会

- ・JPCアスリート委員会
- ・JPC女性スポーツ委員会
- ・JPC強化本部
- ・JPCクラス分け委員会

「JPCクラス分け委員会」



方針や規程の策定



「JPCクラス分け情報・研究拠点」



事業の展開・推進

1-2 位置づけと当面の体制(3)

令和6年4月からの体制

JPC
クラス分けマネージャー

井土祐樹
YUKI IZUCHI

国際クラシファイアのほか、青年海外協力隊など、国内外で幅広く活動。パラスポーツの障がいに関する幅広い知識を持ち、2020年からJPSA医学委員会クラス分け部会員、2023年より新設のJPCクラス分け委員として活動。IPCの実施する国際会議への参加やクラス分け規程の見直しなどへ積極的に貢献。

<主な資格>

- ◆ ワールド車いすラグビー 国際クラシファイア (2018年～現在)
- ◆ 世界パラ射撃連盟 クラシファイア研修生 (2022年～現在)
- ◆ 理学療法士 (2011年～現在)

クラス分け情報研究拠点 JPC事務局員:2名

1-3 活動内容と方針

1



教育・研修

優先度:高

- クラシファイア・クラス分け担当者の育成・教育
- アスリート・コーチ・スタッフ・ドクター等へ競技横断的な教育・研修

2



国際情報の収集・共有

優先度:高

- 競技別、障害別の最新情報の取得、NF共有
- IPC等の国際動向(コード改正等)の取得、NF共有・検討調整

3



クラス分けに係る書類作成・測定支援

- [PI] 医療機関との連携強化によるMDF作成支援等
- [VI] 競技横断的なクラス分けに向けた関係団体の連携・支援等
- [II] 医師・臨床心理士等による診断・書類作成の支援等

4



調査・研究

- HPSC、大学、地域スポーツ医科学センター、IPCクラス分けリサーチセンター等と連携した共同調査・研究

5



アスリート情報の管理

- 競技・クラス、パスウェイ等のアスリート情報を一元的に管理



JPCクラス分けマネージャー(専任)

NF・関係機関の窓口(ハブ機能)として、
①～⑥の機能を統括し、日本のクラス分け
戦略の立案・実施をリードする

<マネージャーの主な役割>

1. 各NFが専門知識・サポートを受けるための一元的な窓口としてNFのクラス分けシステム構築の支援や(必要に応じて専門家を仲介)、競技横断的な教育・研修を実施
2. 海外NPC等とのネットワーキングや国際クラシファイアの育成支援を通じて、重要な国際情報の取得や、IPC・IF等の国際的なルール形成への関与を進める(アジア人の特性を反映することも可能)

6



左記に必要なネットワーク
(外部連携)

優先度:高

- ①情報・ノウハウ共有、教育のネットワーク
・クラシファイア同士(PI,VI,II)のネットワーク
・NFクラス分け担当者のネットワーク
- ②国際情報収集のためのネットワーク
・欧米・オセアニアNPC(クラス分け先進国)
・アジアNPC(アジア人の特性反映)
・IPCクラス分けチーム
- ③MDF等作成、測定支援のためのネットワーク
・病院(パラスポーツ医を含む)、大学、
スポーツ医科学センター等
- ④調査・研究のためのネットワーク
・HPSC、大学、スポーツ医科学センター
・IPCクラス分けリサーチセンター 等
- ⑤横断的なアスリート情報のためのネットワーク
・NF、パラスポーツ団体

1-4 当面の主な活動内容

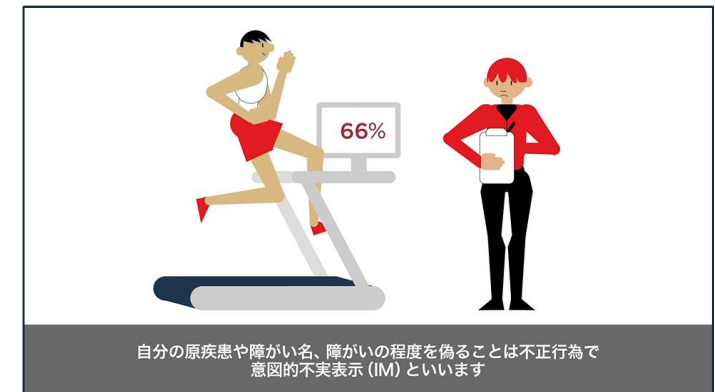
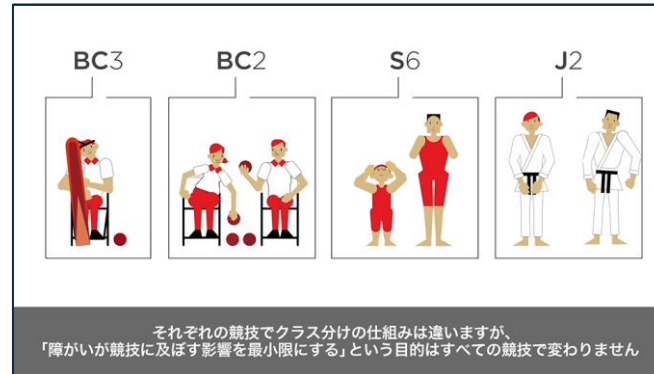
令和6年度の主な活動

- 国内外のクラス分け情報の収集・発信
- 国内のクラス分け担当者や強化関係者への研修・会議の実施
- IPCにより公表される新たな国際規程への対応
- NFクラス分け規則など、国内クラス分け体制の整備への対応
(J-STARなどの機会を活用した各競技のタレント発掘・育成パスウェイにおけるクラス分けへの取組支援)

1-4 当面の主な活動内容(例)クラス分け紹介動画

動画内容

- ✓ クラス分けとは
- ✓ クラス分けのプロセス(手続き)
- ✓ 意図的不実表示
- ✓ 競技クラスの変更



参考2-1 クラス分けとは

クラス分けはパラスポーツの礎となるもの

- 競技に参加できる人とできない人を定め、アスリートを競技クラスにカテゴリー分けすること
 - 障がいに種類と程度によって分けられる
 - 競技・種目ごとに必要な動作や技術は異なるため、各競技でクラス分けの仕組は異なる
- クラス分けは、**アスリートの成功に大きく影響する**

公平な制度とプロセス

- クラス分けを受けるために、医療情報を提出し、競技やその障がいのためのテストを受ける
 - クラス分けに関連する専門知識・技術を持つ「クラシファイア」がクラス分けを行う
- クラス分けは、**障がい**が**競技に及ぼす影響を最小限に抑え**、**競技の卓越性により勝敗が決まることを目的とする**

参考2-2 クラス分けの歴史

- 1948年 …… 医学的クラス分けが始まる
- 1990年代 …… 1989年バルセロナパラリンピックに向けて機能的クラス分けを実施していく方針となり、機能的クラス分けが急速に普及
- 2003年 …… IPCがクラス分け戦略を承認し、より統一的なクラス分け制度の構築へ
- 2007年 …… IPCクラス分け規程を承認
『信頼性の高い、安定して一貫した、競技を焦点としたクラス分け制度』へ
- 2015年 …… 2013年から2007年版の見直しを行い、2015 IPCクラス分け規程を承認
『根拠や競技特性を考慮したクラス分けの制度の確立』へ
- 2021年 …… 2015 IPCクラス分け規程の見直しを開始
新規程は2024年に承認される予定

参考2-3 近年の国内における動向

持続可能な国際競技力向上プラン:令和3年

パラ競技におけるアスリートの活躍のためには、アスリートの発掘・育成・強化に当たって、障害に応じた適性判断と競技選択やクラス分けに関する適切な助言、より公平なクラス分けの国際基準づくりへの積極的な参画が重要であることから、クラス分けに係る調査研究や人材の育成・配置を支援する。

第三期スポーツ基本計画:令和4年

国は、パラリンピック競技における国際競技力向上に当たって、障害に応じた選手の適性判断や適切な助言、より公平なクラス分けの国際基準作りへの積極的な参画が重要であることから、クラス分けに係る調査研究や人材育成・配置を支援する。

障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム 報告書(高橋プラン):令和4年

障害者スポーツに特有のクラス分けについては、競技成績への影響が大きく、我が国のクラス分け機能の強化が急務であることから、日本パラリンピック委員会(JPC)において令和4年度から着手している国内クラス分けセンターの在り方に関する調査結果等を踏まえ、令和5年度以降に具体化に向けた取組を進める。



日本パラリンピック委員会にクラス分けセンター(仮称)設置に向けたワーキングチームを設置し、国内・国外のクラス分けに関する調査・研究等を実施

参考2-4 クラス分けに関する国内の課題と現状(1)

アスリートの意識

JPCの調査では、**JPC強化アスリートの71%**がクラス分けに関する制度変更や国内外の最新動向について、**正確な情報提供が最も重要な支援**であると回答

※JPCによるアンケート調査(R4-5)

- 中央競技団体にクラス分けに関する国際情報を迅速に共有してほしい
 - クラス分けの重要性の認識が足りていないと感じる
- など

参考2-4 クラス分けに関する国内の課題と現状(2)

中央競技団体の意識

- ◆ クラス分けを担当・統括する人材が不足している。
6割以上のNFが理想は3名以上と回答しているが、現状2名以下が75%
- ◆ クラス分けに関する研修会が適切に実施できていると回答しているのは2割程度で、情報提供も年間5回以下が約9割
- ◆ クラス分けに係る書類作成のためのネットワークやガイドライン等が必要

※JPCによるアンケート調査(R4-5)

⇒クラス分けに関する体制整備の支援が必要

参考2-5 他国におけるクラス分けの取組み

強豪国のクラス分け

英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ドイツなどの強豪国のクラス分け体制を調査

主な強豪国の環境・体制

- ◆定期的な教育・研修制度(アスリート、NFクラス分け担当者、強化スタッフ)
- ◆国内外の強固なネットワークとサポート体制
- ◆フルタイムのクラス分けマネージャー
- ◆アスリートデータの保護・管理の徹底